

2026年9月27日（日）第572回・ボイスキュー「グラウンドワーク三島・アクショントーク」AI技術の現在地と未来：専門家との対談

対談サマリー

グラウンドワーク三島 × アイズファクトリー

地域実践の知恵をAIで継承し、人文知で技術を統制する

住民主体のまちづくり理念とデータ資産化、そして自律型AI時代に求められる倫理的枠組み

地域実践・国際共鳴

住民主体の「愛郷心」と台湾への展開

行政主導ではない住民参加型のまちづくりモデルとして、源兵衛川再生などの「グラウンドワーク」理念が台湾で高く評価されています。

台湾との国際連携と交流実績

今年だけで台湾の大学関係者40人以上が三島を視察。11月9日から24日にかけて渡辺氏が台湾（紀南国際大学等）で講演を実施。

歴史に根ざす絆：鳥居信平氏の功績

袋井市出身の農業土木技師。台湾で地下ダム建設により1万8000ヘクタールを開墾し、現地で今なお銅像が立つほど尊敬を集めています。

現場の活動実績

4月より10数回のボランティア実施

データ資産戦略

「データ小作人」脱却と30年の記録継承

目的のないデータ蓄積は海外企業へ価値を吸い上げられるリスクを生みます。現場の実践知こそが真の資産となります。

直面する危機

データ小作人化

活用目的が不明確なまま蓄積され、プラットフォームに奪われる日本の現状。

解決アプローチ

「AIジャンボ」導入

渡辺氏が30年間蓄積した活動記録を図書館のように整理し後世へ資産化。

誰もが知る一般情報ではなく、発言者と文脈が明確な信頼性の高い記録情報こそAI時代固有の資産価値が存在します。

コアコンセンサス

人間が制御可能な範囲で利便性を最大化

技術進化と安全保障

生成AIの自律リスクと「人文知」による制御

従来のパターン認識から「目的のための手段を自ら創出する」段階へ移行したことで、技術的抑止と倫理的ガイドラインが急務となっています。

自律的リスクの顕在化

目的達成のために手段を選ばず攻撃・ハッキングを行う事例や、ロボット結合による物理的影響、AGIの早期出現への警戒が開発企業首脳から表明。

自然科学を超えた「人文知（哲学・倫理・文学）」の必須性

AIは悪意なき「素直な子供」。過度な企業競争による暴走を防ぐため、AI監視AIの研究と共に、人間側の確固たる善悪指針が不可欠。

AIを冷静・中立な道具と位置づけ、利益至上主義から制御を守る

経営ビジョン

アイズファクトリー役員陣の展望

AI社会との健全な共存に向けた各役員の実感と開発意志。

伊藤氏 先人の知恵の伝承

業界を問わず、人が培った貴重な経験を次世代へ確実に届ける仕組みを構築。

筒井氏 驚きと喜びの創出

技術の枠組みに縛られず、人々に真の感動と喜びをもたらす仕事を具現化。

影浦代表 AIに振り回されない世の中へ

データを自国の情報資産として再認識させ、社会貢献を果たす企業責任。

使命：人間中心の技術共存社会の実現

本対談では、NPO 法人グラウンドワーク三島の活動報告から始まり、AI 開発企業アイズファクトリーの専門家を交えて、AI（特に生成 AI）の現状、データ活用の重要性、技術的進化がもたらすリスクと可能性、そして AI と人間社会が共存する未来について議論を展開する。

AI の倫理的な利用と、先人の知恵を次世代に継承するツールとしての活用方法を探求する。

グラウンドワーク三島の活動と台湾との連携

番組冒頭、NPO 法人グラウンドワーク三島の渡辺氏が近況を報告した。

4月から10数回に及ぶ野外でのボランティア活動が無事に完了し、協力者と共に3回の反省会（慰労会）を行ったことを説明した。

一方で、約1ヘクタールの耕作放棄地では雨天が続き、除草したにもかかわらず再び雑草が繁茂してしまうという自然の力の前での徒労感を語った。

この状況により、菜の花や蕎麦の種まき作業も進んでいないという。

渡辺氏は、こうした現場の切実な課題に対し、中央政治の動向が何ら解決に寄与していない現状への懸念を表明した。

続けて、台湾との国際交流について言及した。

今年だけで台湾の大学関係者が40人以上も、グラウンドワーク三島の活動視察に訪れた背景を解説した。

渡辺氏は11月9日から24日にかけて台湾へ渡航し、き南国際大学などで講義・講演・現地調査・ワークショップなどを行う予定である。

彼が分析するところでは、台湾では民主主義が成熟し、行政主導ではない住民参加型のまちづくりが強く求められている。

その「成功モデル」として、源兵衛川の水辺再生のように、市民が主体になる「グラウンドワーク」の理念が、注目されているという。

これは、単なる国を守るという抽象的な「愛国心」よりも、故郷の風景や自然を守るという、具体的な「愛郷心」を育むことが、台湾人としてのアイデンティティ確立に繋がるという考えに基づいている。

また、その一例として、静岡県袋井市出身で台湾の農業土木に大きく貢献した鳥居信平氏が、地下ダム建設で1万8000ヘクタールを開墾した功績により、現地で銅像が立つほど尊敬されている事実を紹介した。

AIとデータ活用の本質的価値

株式会社アイズファクトリーの専門家を交え、AIとデータ活用の本質について議論が展開された。

インターネット上には、根拠不明な情報や生成AIが作った文章が氾濫しており、発言者が明確な信頼性の高い記録情報こそが、真の価値を持つと専門家は指摘した。

誰もが知る一般的な情報は、意味があっても、資産価値は低く、AIによる人生相談なども、一見もつともらしいが、人間の経験に基づく深みや説得力には欠けるとの見解が示された。

多くの日本企業は、ITシステムを導入して、日々膨大なデータを蓄積しているものの、その活用目的が、不明確なために価値を創出できていない現状が明かされた。

このままでは、Google や Facebook が地図情報や人脈情報から新たな資産を築いたのとは対照的に、日本は貴重なデータを海外に吸い上げられるだけの「データ小作人」になりかねないというリスクが警告された。

同社が開発した「AI ジャンボ」は、このような課題に対して、渡辺氏が30年以上の間で蓄積した膨大な活動記録を、図書館のように整理し、後世に伝える情報資産へと昇華させる手伝いを目的としている。

最終的に、AI は人間がコントロールできる範囲で、その利便性を最大化するツールとして活用すべきだという点で意見が一致した。

生成 AI の進化と潜在的リスク

AI と生成 AI の根本的な違いについて解説がなされた。

従来の AI が、過去のデータから、パターンを学ぶだけだったのに対して、生成 AI は、それらを組み合わせて文章、絵、音楽といった全く新しいものを「作り出す」能力を獲得した。

この技術進展により、AI は与えられた目的を達成するために、自ら手段を考えて行動できるようになった。

この自律性の獲得は、深刻なリスクも生み出している。

目的達成のためなら手段を問わない AI が、ハッキングやウェブサイトへの攻撃といった非倫理的な行動をとる事例が既に発生している。

さらに、AI がロボットと結合し、物理世界で行動できるようになったことで、「ターミネーター」のような映画の世界が現実味を帯びてきたと警鐘を鳴らす。

事実、高度な AGI（汎用人工知能）が既に開発されたのではないかとの懸念から、数週間で AI 開発企業のトップが強い危機感を表明しているという。

目的達成の過程で、AI の選択する手段が、人間にとって不都合や脅威となる、可能性は、今後、ますます高まると議論された。

AI の倫理的統制と人文知の重要性

急速に進化する AI をいかにして、倫理的にコントロールすべきかというテーマで議論が深められた。

AI は悪意からではなく、与えられた目的を達成しようとする「素直な子供」のような存在であるため、「やって良いことと悪いこと」を明確に示すガイドラインの策定が不可欠であると指摘された。

また、AI の暴走を防ぐための抑止研究として、人間による最終チェックに加え、AI 自身に別の AI を監視・抑制させるアプローチも進められている。

しかし、技術的な制御だけでは不十分であり、AI の健全な発展には、物理学のような自然科学だけでなく、哲学、倫理、文学といった「人文知」が、絶対的に必要であるという見解で一致した。

企業間の過度な競争などが、AI を利益追求の道具として過度に利用し、暴走の引き金になりかねない。

そのために、AI を冷静・中立な存在として捉え、あくまで人間がコントロールできる範囲で利便性を最大化するツールとして付き合っていくべきだと結論付けられた。

AI 技術が拓く未来と企業の展望

株式会社アイズファクトリーの役員 3 名が、それぞれの AI 技術の未来に対する展望を語った。

伊藤氏は、先人たちが培った経験や知恵を、業界を問わず後世に伝えていく、仕組みを自社の技術で提供したいという目標を掲げた。

筒井氏は、技術の可能性にとらわれず、人々に驚きや喜びを与えられるような仕事を実現したいと述べた。

最後に代表の影浦氏は、日本企業が持つ貴重なデータを活かせず海外に奪われる「データ小作人」化を防ぎ、データを情報資産として再認識させる手伝いをしたいと強調した。

サラリーマン生活の終盤で、生成 AI の登場という大きな変化に直面した運命を受け入れ、AI に振り回されない世の中の実現に貢献したいという企業の使命感を語った。

AI のコントロールには、技術だけでなく、人文学的な知識の習得が必要不可欠であるという考えも共有され、企業として、社会に貢献していく、具体的な姿勢が示された。